

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社日本創発グループ 上場取引所 東
 コード番号 7814 URL https://www.jcpg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二 TEL 03-5817-3061
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 2020年5月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	13,752	△0.3	732	△12.9	877	△10.4	1,333	△7.0	521	△14.5
2019年12月期第1四半期	13,795	9.6	840	37.2	980	49.6	1,434	22.6	610	80.0

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 539百万円 (△33.2%) 2019年12月期第1四半期 808百万円 (143.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	11.34	—
2019年12月期第1四半期	12.20	—

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	56,839	13,606	18.5	228.58
2019年12月期	51,411	11,213	19.7	219.72

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 10,522百万円 2019年12月期 10,114百万円

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	6.00	6.00	8.00	10.00	30.00
2020年12月期	2.50	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	2.50	2.50	2.50	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業活動への影響が見込まれ、現時点では連結業績予想の合理的な算出が困難であるため、2020年2月13日に公表いたしました連結業績予想を一旦取下げ、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※EBITDA=経常利益+減価償却費+のれんの償却額+金融費用

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 3 社 (社名) 株式会社APホールディングス 除外 1 社 (社名) 明和物産株式会社
株式会社アプライズ
研精堂印刷株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	55,271,736株	2019年12月期	55,271,736株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	9,236,736株	2019年12月期	9,236,672株
③ 期中平均株式数	2020年12月期1Q	46,035,042株	2019年12月期1Q	50,035,190株

(注)2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な流行により経済活動が抑制され、景気の悪化が急速に進みました。わが国経済においては、円高による外需の弱含みが続く中、内需においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に社会活動の自粛が広く要請されたことから、個人消費は大幅に縮小し、企業心理も急速に冷え込むなど、依然、先行き不透明な状況が続いています。

当社企業グループの事業を取り巻く環境も、定期出版物など継続的な受注は比較的安定しているものの、各種イベントの開催自粛要請等の影響により、販促ツールの需要が減少しています。その一方で、自宅などに待機する方が増えており、新たに通信販売に参入される事業者からの通販サイトの構築や、広告宣伝を目的としたweb・アプリケーションの開発などを中心に、デジタル販売ツールなどの需要が高まっております。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。クリエイティブサービスを主な事業とするグループ各社が、専門とする付加価値の高い技術及びノウハウ、最新の設備を備えた生産・製造設備、また、M&A等により、常に商材またはサービスを積極的に増強し、ワンストップで多様なクリエイティブニーズを確かなカタチとしてご提供できるように努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度に連結子会社となった株式会社スマイルの業績が加わりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、売上高は137億52百万円(前年同期比0.3%減)となりました。また、営業利益は7億32百万円(前年同期比12.9%減)、経常利益8億77百万円(前年同期比10.4%減)となりました。経常利益に減価償却費、のれんの償却額および金融費用を加えたEBITDAは13億33百万円(前年同期比7.0%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は5億21百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間より、株式会社APホールディングス、株式会社アプライズ及び研精堂印刷株式会社が連結子会社となったことにより、資産、負債及び純資産が総じて増加しております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に、現金及び預金、有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べて54億28百万円増加し、568億39百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に、未払法人税等及び長期借入金は減少となりましたが、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べて30億34百万円増加し、432億32百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に、支払配当金による減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、及び非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べて23億93百万円増加し、136億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が事業活動へ与える影響を現時点では合理的に算出することは困難であるため、2020年2月13日付「2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想を一旦取下げ、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能になった時点で、速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,141	9,496
受取手形及び売掛金	10,795	11,396
電子記録債権	1,620	1,564
商品及び製品	865	909
仕掛品	890	971
原材料及び貯蔵品	510	511
短期貸付金	322	307
その他	779	924
貸倒引当金	△343	△337
流動資産合計	22,581	25,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,401	6,489
機械装置及び運搬具(純額)	2,758	2,934
土地	12,385	13,150
建設仮勘定	244	301
その他(純額)	330	376
有形固定資産合計	22,121	23,252
無形固定資産		
のれん	86	253
その他	839	859
無形固定資産合計	925	1,112
投資その他の資産		
投資有価証券	3,532	4,166
繰延税金資産	358	468
その他	1,944	2,159
貸倒引当金	△53	△62
投資その他の資産合計	5,782	6,731
固定資産合計	28,829	31,096
資産合計	51,411	56,839

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,614	4,728
短期借入金	22,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
未払法人税等	709	348
その他	3,858	4,202
流動負債合計	30,382	33,478
固定負債		
長期借入金	6,300	6,000
繰延税金負債	359	336
退職給付に係る負債	957	1,047
資産除去債務	107	110
その他	2,089	2,259
固定負債合計	9,814	9,754
負債合計	40,197	43,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	4,937	4,951
利益剰余金	6,826	7,225
自己株式	△2,157	△2,157
株主資本合計	10,005	10,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	98
繰延ヘッジ損益	△3	△2
退職給付に係る調整累計額	3	7
その他の包括利益累計額合計	109	103
非支配株主持分	1,098	3,084
純資産合計	11,213	13,606
負債純資産合計	51,411	56,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	13,795	13,752
売上原価	9,660	9,824
売上総利益	4,134	3,927
販売費及び一般管理費	3,293	3,195
営業利益	840	732
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3	2
受取地代家賃	42	50
持分法による投資利益	51	42
その他	107	90
営業外収益合計	206	188
営業外費用		
支払利息	26	28
その他	41	14
営業外費用合計	67	42
経常利益	980	877
特別利益		
固定資産売却益	0	1
保険解約返戻金	—	3
受取保険金	—	2
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	0	9
減損損失	12	—
投資有価証券評価損	25	68
その他	0	1
特別損失合計	38	78
税金等調整前四半期純利益	942	806
法人税、住民税及び事業税	428	330
法人税等調整額	△124	△69
法人税等合計	304	261
四半期純利益	638	545
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	610	521

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	638	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	△10
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	△0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	170	△5
四半期包括利益	808	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779	516
非支配株主に係る四半期包括利益	28	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社APホールディングスの株式を追加取得することにより、株式会社APホールディングス及びその子会社である株式会社アプライズを連結子会社とし、株式取得により新たに研精堂印刷株式会社を連結子会社といたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式取得により子会社となった株式会社サン・エム・コーポレーションは、重要性の観点から非連結子会社として、持分法適用の範囲に含めることとし、明和物産株式会社については、重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲より除外し、持分法適用会社といたしました。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間において、「売上高」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、その保有方針に準じ、一部を「営業外収益」とし、これに伴い対応する「売上原価」も「営業外費用」としておきます。また、「受取地代家賃」は、当第1四半期連結累計期間において、重要性が増したため、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上高」として表示しておりました39百万円及び「営業外収益」の「その他」として表示しておりました3百万円は、「営業外収益」の「受取地代家賃」として表示しており、「売上原価」として表示しておりました11百万円は、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。